

事務事業名		日本港湾協会参画事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 不明 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
	施策名	18 港湾物流ネットワークの構築			
	基本事業名	01 港湾の整備促進			
根拠法令				予算科目 会計 01 款 08 項 04 目 01 事業 06	
所属	部課名	商工港湾部港湾経済課			
	係名	港湾振興係	電話 0192-27-3111 内線 116		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 社団法人日本港湾協会へ加入し、その目的である港湾関係者の情報交換、港湾施設の整備と改善を促進し、産業の振興と貿易の進展に寄与するために加入している。 甘竹前市長が、岩手県港湾協会会長及び東北地区港湾整備促進協議会会長として本協会の理事を務めていたが、市長退任とともに辞任。(現市長は、岩手県港湾協会副会長及び東北地区港湾整備促進協議会理事を務めている。)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
年1回の総会に出席している。 本会は、大正11年の創立で、昭和2年に法人となり、24.3.31現在の会員数は、団体会員790、個人会員302、合計1,092で、全国の港湾組織である。 平成23年度負担金は、被災地域のため免除された。				総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ・港湾講演会への出席  今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・総会への出席 ・年会費(100,000円)の支払い	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 名称 単位 ア 会議出席数 回 イ ウ	
	② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 港湾施設	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 カ 大船渡港岸壁延長 m キ ク
	③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 港湾施設が整備され、改善される。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 サ 大船渡港湾関係国予算額(当初予算) 千円 シ 大船渡港湾関係県予算額(当初予算) 千円 ス 大船渡港岸壁延長 m
	④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 港湾施設の利便性、安全性が高まる。	

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>年度</th> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(目標)</th> <th>25年度(目標)</th> <th>26年度(目標)</th> <th>27年度(目標)</th> <th>28年度(目標)</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">投入量</td> <td rowspan="5">事業費 財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>100</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>100</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>64</td> <td>64</td> <td>64</td> <td>64</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>64</td> <td>164</td> <td>264</td> <td>264</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>回</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>m</td> <td>1,480</td> <td>1,480</td> <td>1,610</td> <td>1,610</td> <td>1,610</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>千円</td> <td>480,000</td> <td>5,280,000</td> <td>5,000,000</td> <td>4,800,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td>千円</td> <td></td> <td>9,980,410</td> <td>9,980,410</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td>m</td> <td>1480</td> <td>1480</td> <td>1610</td> <td>1610</td> <td>1610</td> </tr> </tbody> </table>				年度	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)			単位							投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円						都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円						一般財源	千円	0	100	200	200	200	事業費計(A)	千円	0	100	200	200	200	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	延べ業務時間	時間	16	16	16	16	16	人件費計(B)	千円	64	64	64	64	64	トータルコスト(A)+(B)		千円	64	164	264	264	264	⑤活動指標	ア	回	1	1	2	2	2	イ							ウ							⑥対象指標	カ	m	1,480	1,480	1,610	1,610	1,610	キ							ク							⑦成果指標	サ	千円	480,000	5,280,000	5,000,000	4,800,000	0	シ	千円		9,980,410	9,980,410			ス	m	1480	1480	1610	1610	1610
		年度	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)																																																																																																																																																							
		単位																																																																																																																																																													
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円																																																																																																																																																												
		都道府県支出金	千円																																																																																																																																																												
		地方債	千円																																																																																																																																																												
		その他	千円																																																																																																																																																												
		一般財源	千円	0	100	200	200	200																																																																																																																																																							
	事業費計(A)	千円	0	100	200	200	200																																																																																																																																																								
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2																																																																																																																																																								
	延べ業務時間	時間	16	16	16	16	16																																																																																																																																																								
	人件費計(B)	千円	64	64	64	64	64																																																																																																																																																								
トータルコスト(A)+(B)		千円	64	164	264	264	264																																																																																																																																																								
⑤活動指標	ア	回	1	1	2	2	2																																																																																																																																																								
	イ																																																																																																																																																														
	ウ																																																																																																																																																														
⑥対象指標	カ	m	1,480	1,480	1,610	1,610	1,610																																																																																																																																																								
	キ																																																																																																																																																														
	ク																																																																																																																																																														
⑦成果指標	サ	千円	480,000	5,280,000	5,000,000	4,800,000	0																																																																																																																																																								
	シ	千円		9,980,410	9,980,410																																																																																																																																																										
	ス	m	1480	1480	1610	1610	1610																																																																																																																																																								

事務事業ID	0422	事務事業名	日本港湾協会参画事業
--------	------	-------	------------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	加入年度は定かではないが、岩手県港湾協会の上部団体であることから、連動して加入したと思われる。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	港湾予算をはじめとする公共事業は、国、県の財政悪化により、事業費が抑え気味となる傾向が続いている。県、市町村、民間が連携して港湾施設の整備と改善の促進を国に働きかけることは必要である。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特に意見は聞かれない。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 県、市町村、民間団体等が加入し、官民一体となって国の港湾予算の確保などを要望することは重要なことであり、港湾物流ネットワークの構築に是非必要である。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 全国の自治体が加入しており、連携という観点からも妥当と考える。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 港湾施設の整備、改善が図られることを目的としており、対象・意図ともに妥当であると考える。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 全国の港湾関係者が一体となって諸事業を実施しており、港湾施設整備・改善の促進を国に強く働きかけ、一定の大船渡港の整備が図られている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 港湾物流ネットワークの構築に向けて、全国の自治体との連携、また、情報収集等の面で必要不可欠であり廃止できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 類似事業がない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 負担金は、県等港湾管理者は20万円、重要港湾所在市町村は5万円～20万円、法人等も団体5万円、個人1万円などと規定されており、削減の余地はないと考える。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 主な事務事業は会議への出席であり、市長、部長等が対応すべきものであることから、削減の余地はないと考える。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 産業振興、雇用拡大など公共の福祉に資するものである。 負担金は、県等港湾管理者は、20万円、重要港湾所在市町村は、5万円から20万円、法人等も団体5万円、個人1万円などと規定されており、公平と考える。

### 3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

<p>(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)</p> <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>(2) 全体総括(振り返り、反省点) 港湾施設の整備・改善に向けた国への働きかけを行っていくことが必要。</p>									
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
<p>(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 事業のやり方改善 ( <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善 )</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>県・市町村・民間が連携して、港湾施設の整備と改善の促進を国に働きかけることが必要。 港湾整備の促進を国に働きかける全国的な民間団体であり、全国の港湾関連市町村が加入しており、当市も加入しながら連携して港湾整備を要望していく必要がある。</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		
<p>(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等</p>																						

(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名)

### 4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	港湾経済部長	
-------	--------	--

<p>(1) 1次評価結果の客観性と出来具合</p> <p>①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 記述不足でわかりにくい <input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある <input checked="" type="checkbox"/> 記述は十分なされている</p> <p>②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない) <input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある <input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)</p>																						
<p>(2) 2次評価者としての評価結果</p> <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務執行がなされている。</p>									
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
<p>(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 事業のやり方改善 ( <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善 )</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>県・市町村・民間が連携して港湾施設の整備と改善の促進を国に働きかけることが必要であり、継続して参画する。</p>	<p>(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

### 5 最終評価結果

<p>(1) 政策推進会議等での指摘事項</p>
--------------------------